

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成26年12月分)

【調査要領】

1. 調査期間：平成26年12月11日（木）～平成26年12月26日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、410社へ調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより180社から回答（回答率43.9%）
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 12月の景況感（売上・採算等）と、先行きに対する見通しについて（D I 値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①平成27年度の賃金動向について
②女性や高齢者の活躍促進へ向けた取組について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	41	22.8%
製造業	29	16.1%
卸売業	31	17.2%
小売業	14	7.8%
サービス業その他	65	36.1%
合計	180	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	52	28.9%
1千万円超～5千万円以下	79	43.9%
5千万円超～1億円以下	21	11.7%
1億円超～3億円以下	8	4.4%
3億円超	20	11.1%
合計	180	100.0%

※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

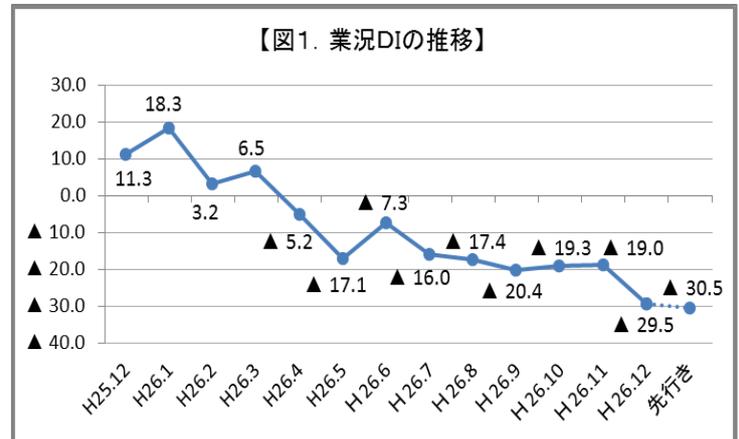
※先行き見通しD I = 当月（12月）に比べた、向こう3ヶ月（1月～3月）の先行き見通し

1. 平成26年12月 調査結果

業況D I は大幅に悪化。先行きもコスト増から慎重な見方が続く

(1) 業況D I

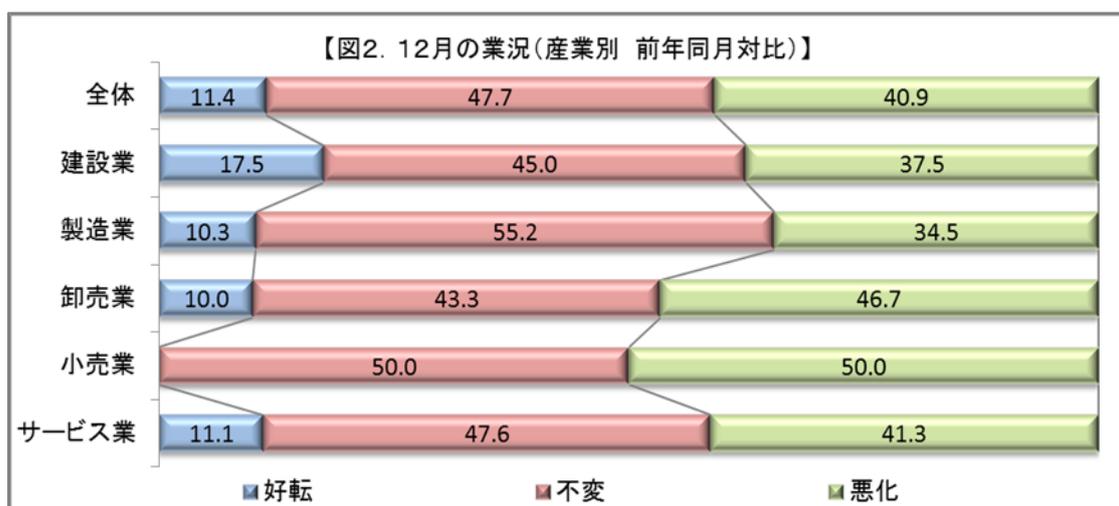
- 26年12月の業況D I（前年同月比、以下同じ）は▲29.5と、前月から10.5ポイントの大幅な悪化。産業別では、製造業のみマイナス幅が縮小したが、他の4業種では悪化しており、建設業（▲20.0ポイント）、サービス業（▲15.7ポイント）が大幅に悪化した。
- 向こう3ヶ月の先行き見通しD Iは▲30.5と、今月からほぼ横ばいで、先行きに対しては依然として厳しい見方が続いている。



- まだまだ原価の上昇分を売上にプラスすることができない状況にある（管工事業）
- 今年度は円安の影響で資材（主に輸入品）が15～20%上昇の予定にあり、対策を考えている（建築工事業）
- 消費税率がアップしてから景気が回復していないと実感する（食品製造業）
- 月々の売上が不安定なため、工場の稼働率も不安定となり、繁忙月には従業員不足となる。反面、暇な月は従業員が過剰となり生産効率が悪い。年間を通して、安定した工場操業を維持するため、営業力を強化し売上増大を図りたい（帆布製品製造業）

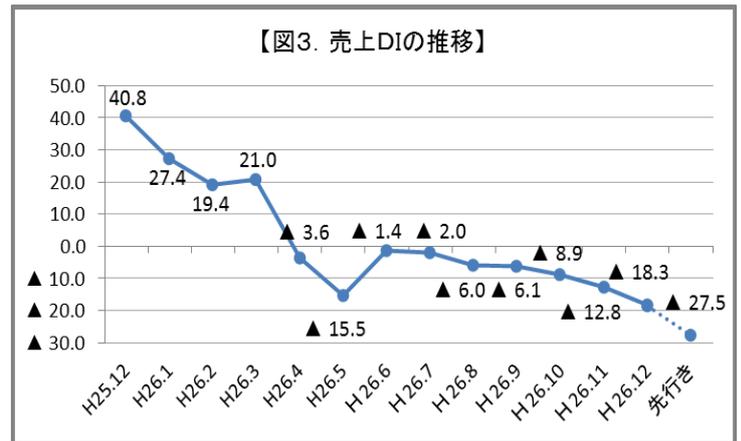
【表1. 産業別の業況D I 推移】

	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	H26. 12	先行き
全産業	▲16.0	▲17.4	▲20.4	▲19.3	▲19.0	▲29.5	▲30.5
建設業	6.8	▲7.0	▲8.2	15.8	0.0	▲20.0	▲31.7
製造業	▲24.1	▲3.0	▲17.9	▲14.8	▲27.3	▲24.1	▲13.8
卸売業	▲18.8	▲23.8	▲24.3	▲48.7	▲32.4	▲36.7	▲54.8
小売業	▲29.4	▲52.9	▲44.4	▲10.5	▲40.0	▲50.0	▲30.8
サービスその他	▲22.2	▲17.9	▲21.6	▲26.1	▲14.3	▲30.2	▲25.4



(2) 売上（受注・出荷）について

- ・ 比較の対象となる前年同月は、駆け込み需要に伴い業況の改善が進んでいた時期ではあるが、12月の売上DIは▲18.3と、前月から5.5ポイント悪化。前年26年7月から6カ月連続での悪化となった。
- ・ 先行き見通しDIは▲27.5と、当月から更に9.2ポイントの悪化。小売業と製造業で改善を見込むが、建設業・卸売業・サービス業では更に悪化を見込んでいる。



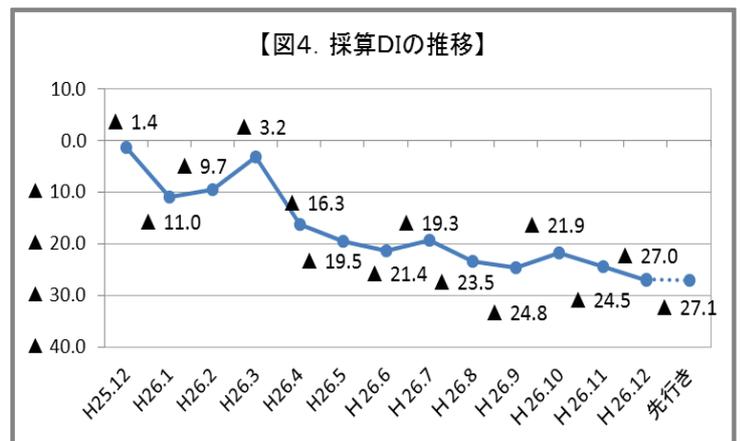
- 建設工事の職方不足で工期が遅れる現場もあり、売上見込みに齟齬が生じる（建設資材卸売）
- 消費税UPによる駆け込み契約で今期は工事量が増加したが、来期については見通しがはっきりしない（設備工事業）
- 消費増税の駆け込み需要が今年度は見込めない分、これからの3ヶ月の業況は昨年と比較して悪化としたが、その分を差し引くと悪化はしないと考えている（精密機械器具卸売業）
- 空港や道内のおみやげ菓子において、道外メーカー製造品で北海道名物とか、北海道限定とかの商品があまりにも多すぎる。空港売店にて調査し粗悪な商品を排除すべき（菓子製造業）

【表2. 産業別の売上DI推移】

	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	先行き
全産業	▲2.0	▲6.0	▲6.1	▲8.9	▲12.8	▲18.3	▲27.5
建設業	6.7	▲9.3	▲2.1	5.4	0.0	▲19.5	▲35.0
製造業	3.3	▲8.8	▲17.2	▲14.8	▲13.0	▲20.7	0.0
卸売業	0.0	14.0	0.0	▲23.1	▲23.5	▲22.6	▲46.7
小売業	▲29.4	0.0	▲33.3	▲10.5	▲15.0	▲42.9	▲21.4
サービスその他	▲4.1	▲15.2	▲1.3	▲5.7	▲14.1	▲9.2	▲27.7

(3) 採算（経常利益）について

- ・ 12月の採算DIは▲27.0、前月から2.5ポイントの悪化。
- ・ 先行き見通しDIは▲27.1と、当月から横這い。仕入価格が上昇する一方で販売価格への転嫁が進んでおらず、採算面では厳しい見方が続いている。



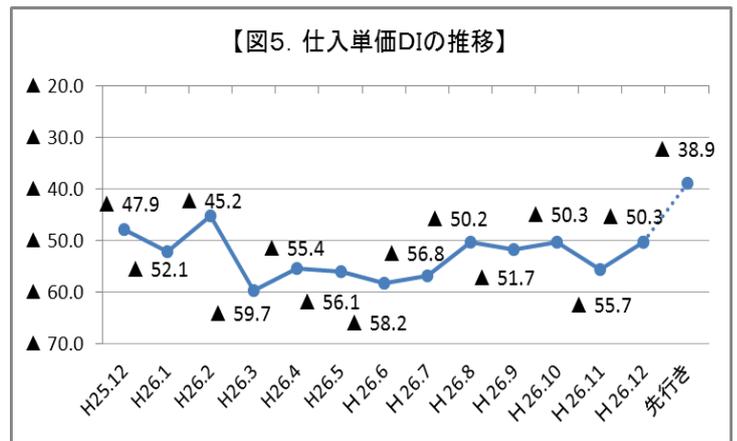
- 仕入単価や物流費用は上昇傾向にあるものの、売価に転嫁困難な実態にあり、利益確保に苦戦している（物産品卸売業）
- 原材料・燃料・資材購入価格の上昇が、利益を損ねている。円安が加速すれば、デフレ進行の中、価格転嫁ができなくなり厳しい舵取りとなる（印刷業）

【表3. 産業別の採算D I 推移】

	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	H26. 12	先行き
全産業	▲19. 3	▲23. 5	▲24. 8	▲21. 9	▲24. 5	▲27. 0	▲27. 1
建設業	▲24. 4	▲28. 6	▲16. 3	▲5. 3	0. 0	▲19. 5	▲32. 5
製造業	▲10. 3	▲29. 4	▲20. 7	▲15. 4	▲13. 0	▲24. 1	6. 9
卸売業	▲6. 3	▲11. 9	▲20. 0	▲38. 5	▲32. 4	▲40. 0	▲46. 7
小売業	▲52. 9	▲41. 2	▲52. 9	▲31. 6	▲50. 0	▲50. 0	▲35. 7
サービスその他	▲17. 6	▲20. 5	▲28. 0	▲21. 4	▲31. 0	▲21. 9	▲28. 1

(4) 仕入単価について

- ・ 12月の仕入単価D Iは▲50. 3と、前月から5. 4ポイントマイナス幅が縮小。
- ・ 先行き見通しD Iは▲38. 9と、12月から11. 4ポイントの大幅な改善だが、改善の主要因は「仕入価格上昇」から「不変」への変化であり、実態は今月からほぼ横這い。円安の進行を受けて、年明け以降もコスト増が続くとの見方が多く警戒感が広がっている。

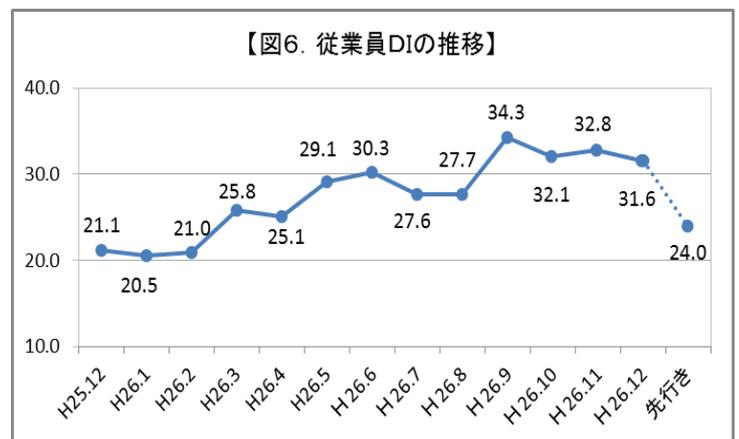


【表4. 産業別の仕入単価D I】

	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	H26. 12	先行き
全産業	▲56. 8	▲50. 2	▲51. 7	▲50. 3	▲55. 7	▲50. 3	▲38. 9
建設業	▲79. 5	▲65. 1	▲75. 5	▲68. 4	▲78. 9	▲65. 0	▲46. 3
製造業	▲57. 1	▲61. 8	▲51. 7	▲66. 7	▲56. 5	▲62. 1	▲41. 4
卸売業	▲45. 5	▲54. 8	▲52. 5	▲59. 0	▲55. 9	▲53. 3	▲51. 7
小売業	▲35. 3	▲17. 6	▲16. 7	▲11. 1	▲45. 0	▲28. 6	▲28. 6
サービスその他	▲52. 9	▲41. 6	▲44. 0	▲38. 8	▲45. 7	▲39. 1	▲29. 0

(5) 従業員について

- ・ 12月の従業員D Iは31. 6と前月からほぼ横ばい。全体の34. 5%の企業が従業員を「不足」と回答している（「適正」は62. 6%、「過剰」は2. 9%）。
- ・ 先行き見通しD Iは24. 0と当月から7. 6ポイントの低下。サービス業を除いた4業種において、12月より人手不足感が弱まると見込んでいる。



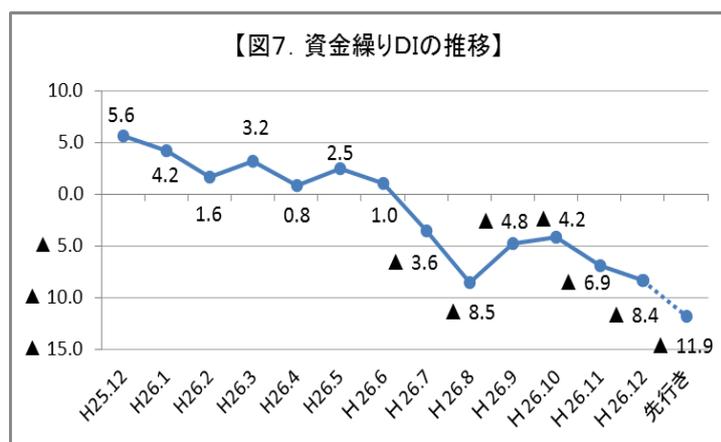
(※) 従業員D I = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	H26. 12	先行き
全産業	27.6	27.7	34.3	32.1	32.8	31.6	24.0
建設業	46.7	50.0	55.3	60.5	50.0	48.7	36.6
製造業	33.3	20.6	25.0	23.1	17.4	20.7	3.6
卸売業	9.1	11.9	17.5	17.9	20.6	21.4	7.1
小売業	0.0	17.6	16.7	26.3	30.0	28.6	14.3
サービスその他	28.4	29.5	37.8	29.4	34.7	31.3	34.4

(6) 資金繰りについて

- ・ 12月の資金繰りDIは▲8.4となり、2カ月連続で悪化している。
- ・ 先行き見通しDIは▲11.9と当月から更に3.5ポイントの悪化を見込む。
産業別では、建設業（当月比20.0ポイント悪化）、卸売業（同10.3ポイント悪化）で、大幅な悪化を見込んでいる。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

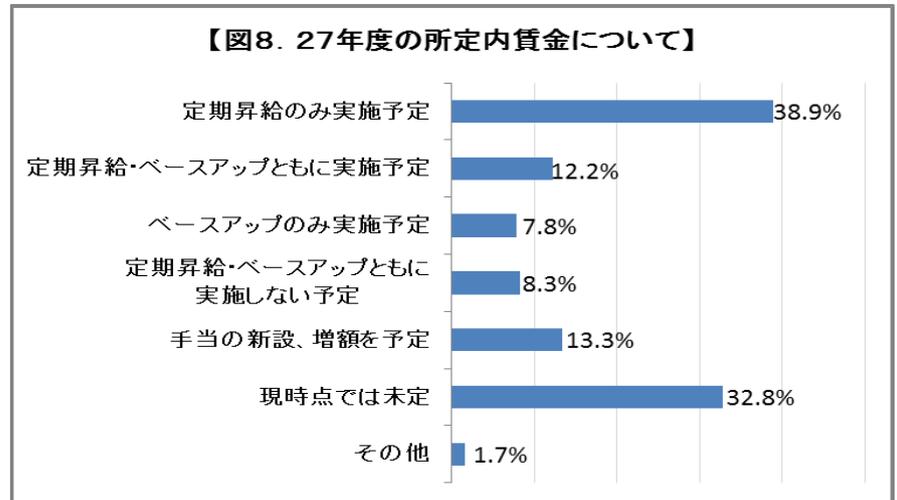
	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	H26. 12	先行き
全産業	▲3.6	▲8.5	▲4.8	▲4.2	▲6.9	▲8.4	▲11.9
建設業	6.7	▲2.3	▲2.0	2.6	0.0	0.0	▲20.0
製造業	3.4	0.0	13.8	11.1	0.0	▲6.9	3.4
卸売業	9.1	▲7.3	2.6	2.6	▲6.1	▲9.7	▲20.0
小売業	▲23.5	▲35.3	▲33.3	▲15.8	▲25.0	▲21.4	▲15.4
サービスその他	▲13.7	▲10.5	▲10.7	▲14.7	▲8.3	▲10.9	▲9.2

2. 平成27年度の所定内賃金の動向について～20%がベースアップを実施予定

・ 個人消費に弱さがみられる中、今後の景気回復の鍵を握る平成27年度の賃金動向についての調査を実施した。

・ 平成27年度の所定内賃金について「定期昇給のみ実施」を予定している企業が38.9%で最も多く、「現時点では未定」が32.8%、「手当の新設、増額を予定」が13.3%で続く（図8）。

・ ベースアップの実施を予定しているのは20.0%で、会員企業からは、業績の先行き見通しが不安な中ではベースアップに踏み切りにくいとの声が多く寄せられた。



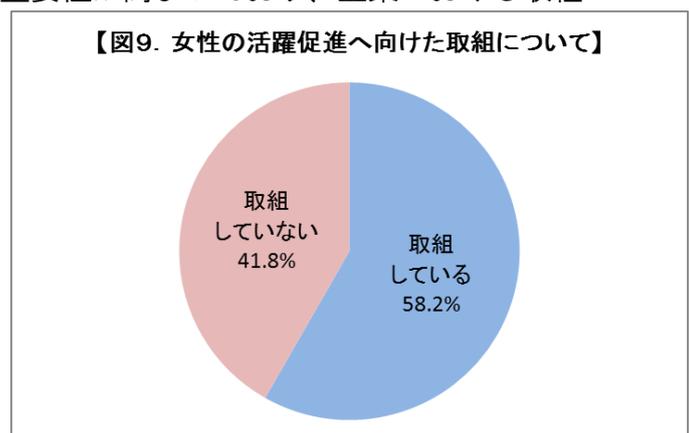
- 円安の進行も含め、来年度の経営状況が見通せない中、ベースアップに二の足を踏んでいる（広告代理業）
- 経営の先行き見通しが立たないため、従業員の増加もベースアップも消極的にならざるを得ない（会計事務所）

3. 女性、高齢者の活躍促進に関する取組について

・ 業種を問わず、女性や高齢者の活躍促進についての重要性が高まっており、企業における取組についての調査を実施した。

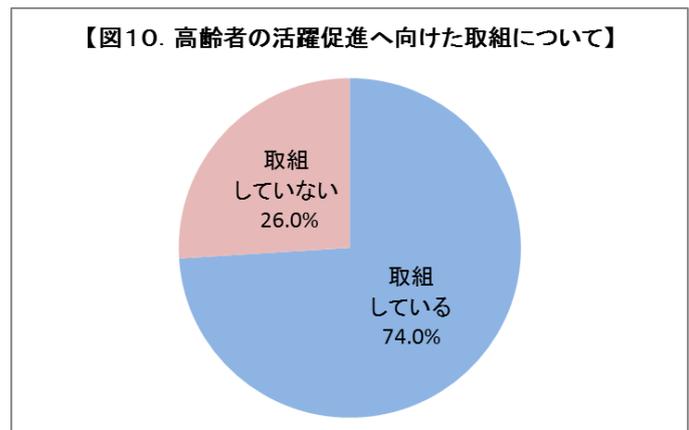
・ 女性の活躍促進に向け、全体の58.2%が、何らかの取組を実施している、と回答した（図9）。

・ 「取組している」と回答した企業99社における具体的な取組内容として、「女性の採用拡大」が48.5%で最も多く、「出産など休暇の取得促進」が45.5%、「勤務時間の短縮・柔軟化」が41.4%で続く（次頁図11）。



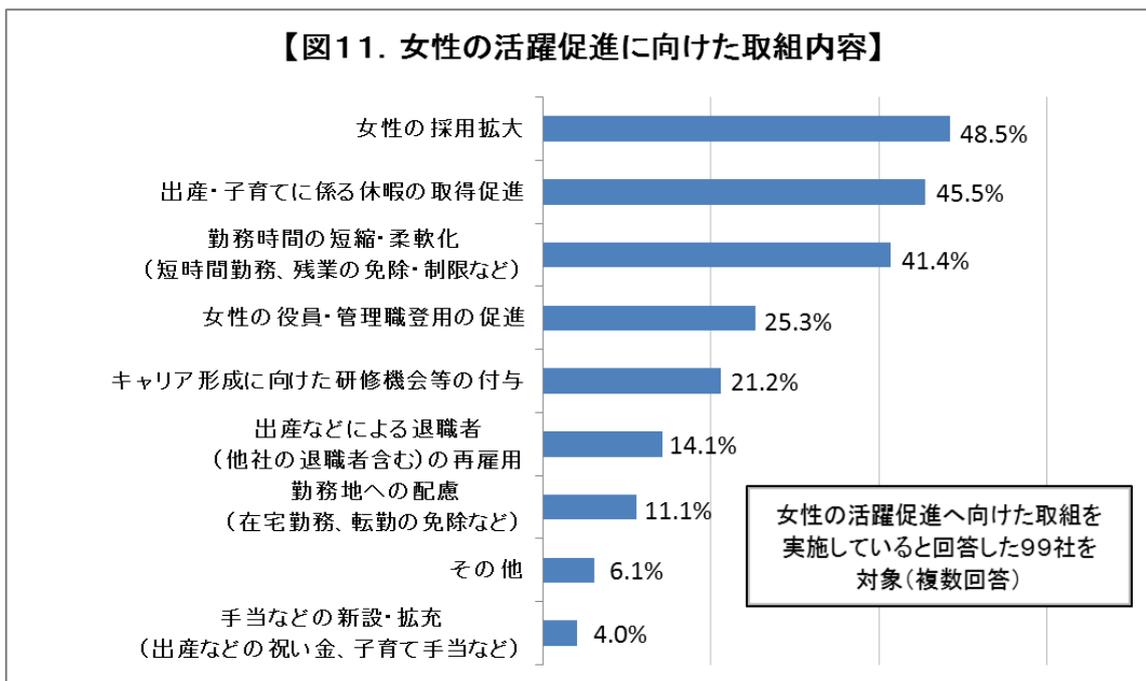
・ 高齢者の活躍促進に向けては、全体の74.0%が取組を実施している、と回答した（図10）。

・ 「取組している」と回答した131社の具体的な取組内容のうち、最も多かったのは「法定の65歳を超えた継続雇用の延長」で44.1%。「定年年齢引き上げ」を実施した企業は21.2%となった（次頁図12）。



- 男性社員不足の中、女性従業員、高齢者、障害者、海外労働者の4つの選択肢を持つようにしている。状況に応じて、どの手段をどのタイミングで活用するかを見定めている（運輸倉庫業）
- 定年年齢の引き上げ、平均年齢の高齢化に伴い、給与規定の改定を実施する予定（燃料小売業）
- パート労働者の時給上昇で所謂「130万の壁」が現実的な問題となりつつある（食品製造業）
- 女性パート主体で店舗を運営している。パートチーフを任命し店長代行の役割手当を支給している。パートチーフから契約社員店長、正社員への登用を実施している（書籍雑誌小売業）

【図11. 女性の活躍促進に向けた取組内容】



【図12. 高齢者の活躍促進へ向けた取組内容】

